



令和4年度第1回三重県職業能力開発促進協議会資料

令和4年11月15日（火）オンライン会議

資料一覧

- 1 協議会設置要綱 (p1～)
- 2 協議会委員名簿 (p3)
- 3 新しい協議会について (p4～)
- 4 公的職業訓練の体系等 (p6～)
- 5 令和3年度公的職業訓練実績・実施状況 (p8～)
- 6 令和5年度三重県職業訓練実施計画作成方針(案) (p18～)
- 7 公的職業訓練に係る令和5年度概算要求 (p21)
- 8 デジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 (p22)
- 9 令和5年度全国職業訓練実施計画策定方針(案) (p23)
- 10 指標から分析した改善すべき方向性 (p24)
- 11 人材開発支援助成金「人への投資促進コース」の創設 (p25～)
- 12 教育訓練給付「学び直しキャンペーン」 (p27)
- 13 参考資料1 デジタル分野の職業訓練に関するアンケート結果 (p28～)
- 14 参考資料2 他県にて開講された職業訓練受講者 (p31)

三重県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、「三重県地域職業能力開発促進協議会」とする。

2 目的

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等について、地域の関係機関が参画して協議を行う場として、三重労働局及び三重県の共催による三重県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

(1) 都道府県労働局

三重労働局長

(2) 都道府県

三重県の関係部局及び教育委員会の長等

(3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部長

三重県専修学校協会の役員等

三重県職業能力開発協会の役員等

全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者

リカレント教育を実施する大学等（参加希望がない場合は委嘱不要とする。）

(4) 労働者団体

日本労働組合総連合会三重県連合会の役員等

(5) 事業主団体

三重県経営者協会の役員等

三重県中小企業団体中央会の役員等

三重県商工会議所連合会の役員等

三重県商工会連合会の役員等

- (6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
管内に事業所があり、地域内の人材ニーズ等に関して発言可能な者
- (7) 学識経験者
人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者
- (8) その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、三重労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年11月15日から施行する。

令和4年度三重県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

区分	所属	氏名	役職	備考
職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する団体	三重職業能力開発促進センター	吉本 卓弘	センター所長	
	三重県専修学校協会	長谷川 雅敏	会長(旭美容専門学校長)	
	三重県職業能力開発協会	滝田 伸幸	事務局長	
	全国産業人能力開発団体連合会	小高 小百合	団体推薦者(ニチイ学館津支店長)	
労働者団体	日本労働組合総連合会三重県連合会	藤岡 充昭	事務局長	欠席
事業主団体	三重県経営者協会	西場 康弘	専務理事	欠席
	三重県中小企業団体中央会	松井 寿人	事務局長	
	三重県商工会議所連合会	喜多 正幸	専務理事	
	三重県商工会連合会	大西 宏弥	専務理事	
職業紹介事業者	株式会社パソピア	澤田 昌士	津支店支店長	
学識経験者	三重大学	岩崎 克則	人文学部准教授	
その他必要と認める者	三重県産業支援センター北勢支所	富田 康成	支所長	代理出席 中小企業支援課DX支援 コーディネーター岡 吉嗣
都道府県	三重県雇用経済部	野呂 幸利	雇用経済部長	代理出席 雇用対策課長 坂井 哲
	三重県教育委員会事務局	井ノ口 誠充	次長	代理出席 高校教育課キャリア教育班 係長 岡 智之
国	三重労働局	金尾 文敬	局長	

事務局	三重労働局職業安定部	石川 裕樹	部長
		横田 由美	訓練室長
		西崎 聡	地方人材育成対策 担当官

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

.....主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

職業訓練機関等

職業訓練の実施

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミスマッチの検証

将来的に必要なスキルも含め、地域の詳細な人材ニーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、その他の職業能力開発に関する取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②訓練効果の把握・検証（協議会の下でのワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

修了者

採用企業

訓練機関

法定化される協議会について

職業訓練に地域のニーズを適切に反映させること等により、効果的な人材育成につなげるため、訓練コースの設定や検証等について関係者間で協議する都道府県単位の協議会の仕組みを設ける。

構成員

都道府県労働局、都道府県、労働者団体、使用者団体、教育訓練実施機関、民間職業紹介事業者、特定募集情報等提供事業者、学識経験者 その他必要と認める者

現行の訓練協議会の問題点

① 人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

- 大まかな人材ニーズの把握にとどまっている
 - ・主にハローワークの求人・求職情報によりニーズを把握しているため、当面の人手不足分野や不足人数などの把握にとどまる。
- 訓練実施計画では訓練実施分野や人数の設定にとどまっている
 - ・具体的な訓練コースの内容は定めていない。
 - ・デジタル分野の訓練が設定されていない地域がある。

法定化を機に運用を改善

法定化による見直し

- 将来的に必要とされるスキルも含めた詳細な人材ニーズを把握
 - ・労使団体などから、地域の今後の産業展開も踏まえた必要スキルなどのニーズ情報を把握。
- 把握したニーズを踏まえた訓練コースを訓練実施計画に設定
- 訓練実施計画と実際に設定された訓練コースのミスマッチを検証

ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

② 訓練効果の把握・検証

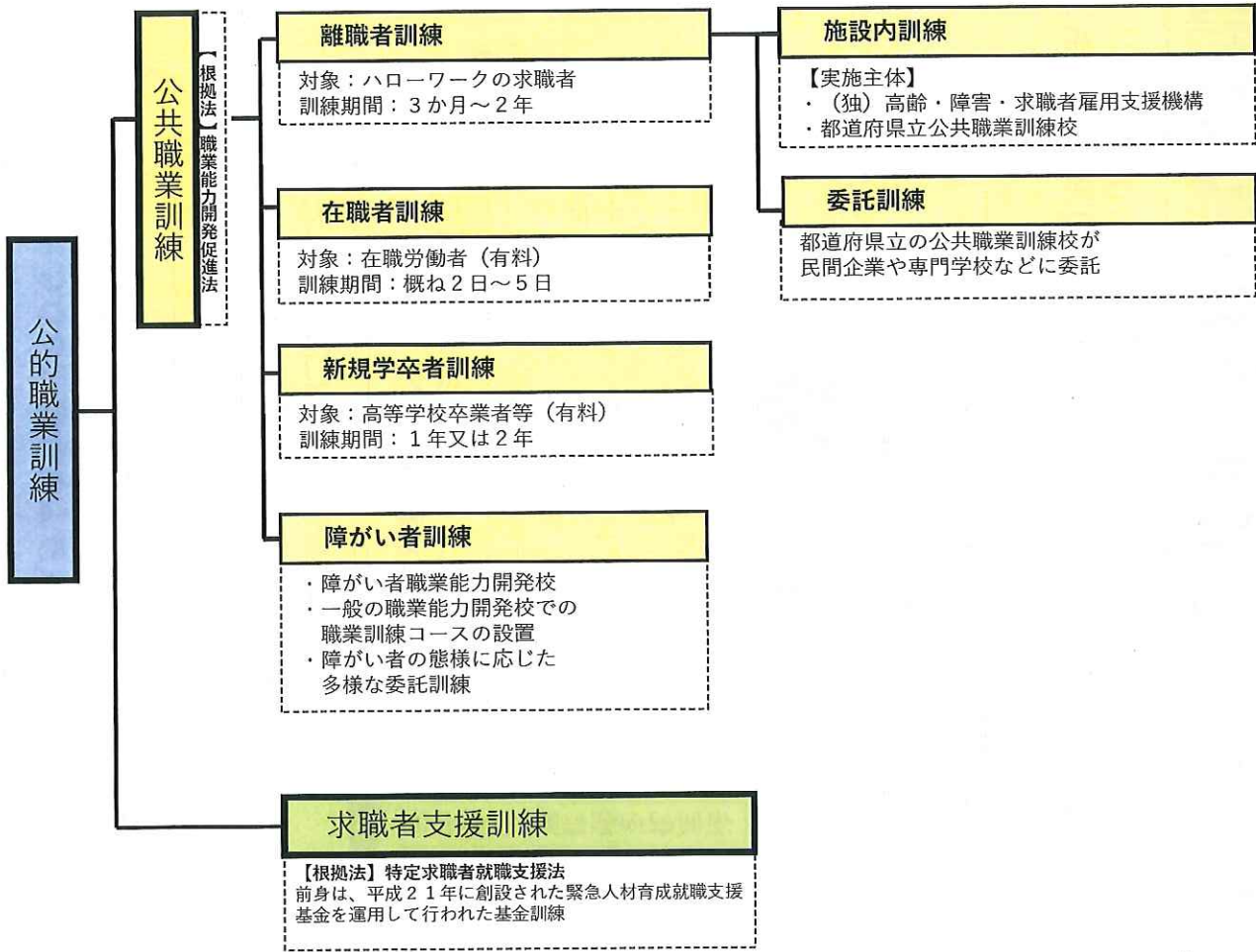
- 個別の訓練コースの訓練効果の把握・検証が十分ではない

法定化

- 訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、カリキュラムを改善（PDCA）。

個別コースの質の向上を促進

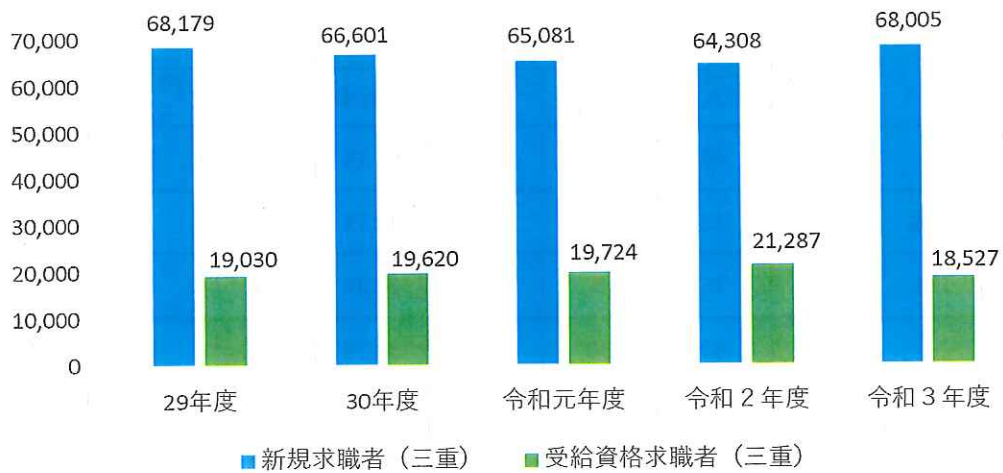
公的職業訓練の体系



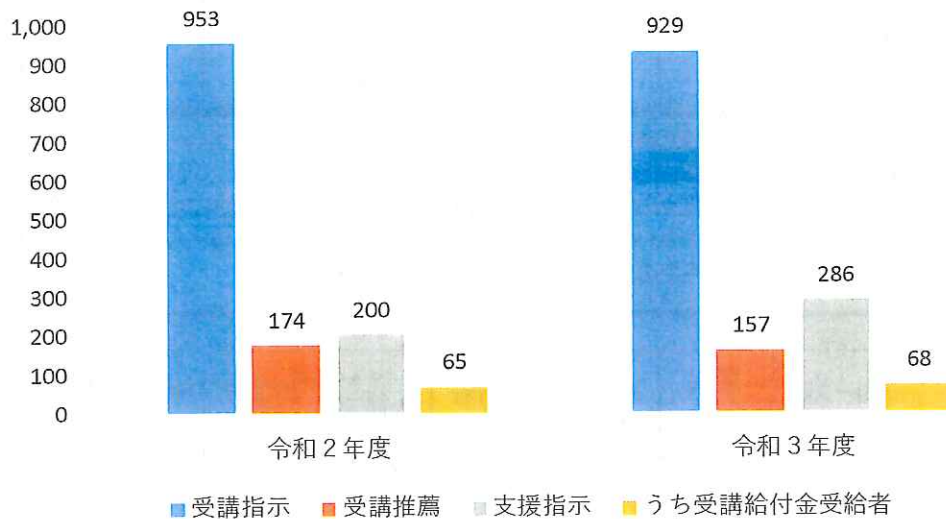
公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練の違い

区分	公共職業訓練	求職者支援訓練
対象者	(原則) 雇用保険受給資格者	(原則) 雇用保険受給資格のない人
訓練実施主体	ポリテクセンター、公共職業訓練校、公共職業訓練校から委託された訓練機関	企業、専門学校など
訓練分野	広範囲にわたり、物づくり系も多い	基礎コース (事務系・介護系・建設等) 実践コース (事務系、介護系、情報系、医療事務系等)
訓練費用	基本的に無料	基本的に無料
失業給付	雇用保険受給者が一定の残日数を残して受講開始すると訓練修了まで失業給付が延長される	一定の所得など受給要件に該当した場合、月額10万円の職業訓練受講給付金が支給される

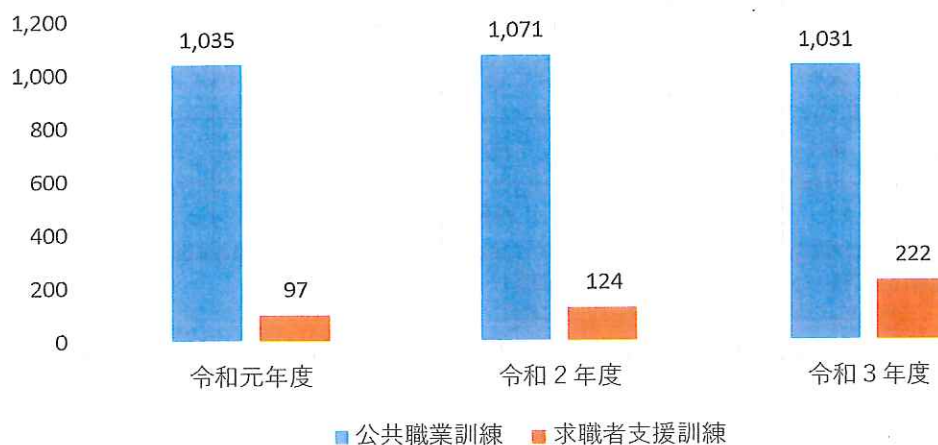
新規求職者数と受給資格者数の推移



あっせん種別の推移



訓練種別の受講者数推移



「離職者訓練」 R3実績

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構三重支部

1. ポリテクセンター三重

訓練科名	コース数	定員 (人)	入所実績			修了実績			
			応募者 (人)	入所者 (人)	入所率	中退就 職者	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率
テクニカルオペレーション科	3	45	48	41	91.1%	5	35	31	90.0%
CAD/NC技術科 (DS)	橋渡	1	12	5	41.7%	-	-	-	-
	DS	1	15	5	33.3%	1	3	3	100.0%
溶接技術科	4	60	33	31	51.7%	4	26	24	93.3%
電気保全技術科	2	40	32	30	75.0%	5	20	16	84.0%
電気設備技術科	4	60	58	45	75.0%	5	45	36	82.0%
電気施工技術科 (DS)	橋渡	2	20	13	60.0%	-	-	-	-
	DS	2	30	15	50.0%	6	8	7	92.9%
住宅リフォーム技術科	4	60	69	59	98.3%	8	47	42	90.9%
合計	23	342	278	243	71.1%	34	184	159	88.5%

令和2年度定員充足率85.4% → 3年度71.1%(14.3%減)
 令和2年度就職率 84.0% → 3年度88.5%(4.5%増)
 定員充足率減少の主な要因として、計画定員の増加(令和2年度309名→令和3年度342名(10.7%増))
 求職活動のオンライン化(ハローワークインターネットサービスの機能向上)によるハローワーク来所者の減少と、
 新型コロナウイルス感染防止に伴うハローワーク内での募集告知機会の減少があげられる。

2. ポリテクセンター伊勢

訓練科名	コース数	定員 (人)	入所実績			修了実績			
			応募者 (人)	入所者 (人)	入所率	中退就 職者	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率
機械・CAD科	4	60	50	43	71.7%	10	35	30	88.9%
ものづくりアシスト科 (短時間)	3	39	31	27	69.2%	3	24	23	96.3%
ものづくり溶接科	2	24	21	19	79.2%	1	18	17	94.7%
電気設備技術科	橋渡	2	10	16	160.0%	-	-	-	-
	本訓練	4	64	55	75.0%	8	36	31	88.6%
住宅リフォーム技術科	橋渡	2	10	15	150.0%	-	-	-	-
	本訓練	4	64	59	78.1%	12	42	38	92.6%
合計	21	271	254	218	80.4%	34	155	139	91.5%

令和2年度定員充足率89.6% → 3年度80.4%(9.2%減)
 令和2年度就職率 85.4% → 3年度91.5%(6.1%増)
 定員充足率の低下要因として、全体の定員増および求職者のコロナウィルスによる活動控えなどがあげられる。

(注1)「訓練科名」欄の(DS)科は、「1か月間の導入講習(橋渡し訓練)」が付加されている企業実習付コース。

(注2)「就職率欄の計算」 就職率=(中退就職者+就職者)/(中退就職者+修了者)。

就職率は、修了3か月後の実績を示す

令和3年度 在職者に対する能力開発(能力開発セミナー)実施状況

1 ポリテクセンター三重

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	7	63	7	40	2	19	9	114	59
5月	12	107	12	53	3	23	15	198	76
6月	8	75	6	37	5	35	11	146	72
7月	11	113	9	54	4	27	13	192	81
8月	4	36	4	19	0	0	4	54	19
9月	2	20	2	14	8	75	10	132	89
10月	8	76	8	31	1	11	9	138	42
11月	14	127	12	65	5	44	17	246	109
12月	6	60	5	19	3	24	8	114	43
1月	2	20	2	9	6	31	8	108	40
2月	6	55	6	26	0	0	6	72	26
3月	1	10	1	11	2	11	3	54	22
合計	81	762	74	378	39	300	113	1568	678
機械系	36	307	35	161	8	32	43	612	193
溶接系	9	90	8	25	6	36	14	174	61
電気系	23	230	23	157	25	232	48	684	389
居住系	10	100	5	16	0	0	5	60	16
その他	3	35	3	19	0	0	3	38	19
合計	81	762	74	378	39	300	113	1568	678

令和2年度467人 → 令和3年度678人(211人増)
令和2年度は新型コロナの影響でオーダー、レディー共に減少したが、令和3年度は若干回復。

2 ポリテクセンター伊勢

	計画		実績						
	レディー		レディー		オーダー		レディー+オーダー		
	コース数	定員	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	延べ時間	受講者数
4月	4	40	4	15	0	0	4	48	15
5月	5	50	3	4	2	22	5	72	26
6月	8	85	8	20	3	15	11	173	35
7月	2	20	1	3	3	22	4	65	25
8月	3	30	2	3	0	0	2	30	3
9月	7	70	3	7	1	6	4	54	13
10月	5	50	3	20	1	8	4	60	28
11月	6	60	4	14	0	0	4	48	14
12月	2	20	0	0	0	0	0	0	0
1月	3	30	3	9	0	0	3	36	9
2月	4	40	4	13	0	0	4	50	13
3月	2	20	1	1	0	0	1	12	1
合計	51	515	36	109	10	73	46	648	182
機械系	13	135	11	38	3	20	13	240	56
溶接系	15	150	9	21	1	6	12	126	32
電気系	7	70	6	13	5	39	11	148	52
居住系	14	140	8	27	0	0	7	96	24
その他	2	20	2	10	1	8	3	38	18
合計	51	515	36	109	10	73	46	648	182

令和2年度200人 → 令和3年度182人(18人減。)
減少した主な理由は、オーダーセミナー等では実施延期となったの中止などもあり、新型コロナによる影響といえる。

令和3年度施設内訓練就職状況

(自衛隊からの受託訓練受講者除く実績)

科名	訓練期間	定員	入校者数	中途退校者数		修了者数		進学者数 [D]	就職率 ([C] + [A]) / ([B] + [A] - [D])	
				内就職者 [A]	[B]	内就職者 [C]				
普通課程 (学卒者訓練)	機械制御システム科	2年	20	14	3	2	11	11	0	100.0%
	電子制御情報科	2年	15	8	2	0	6	4	0	66.7%
	自動車技術科	2年	20	20	1	0	19	19	0	100.0%
	メタルクラフト科	2年	15	8	0	0	8	8	0	100.0%
	合計		70	50	6	2	44	42	0	95.7%
短期課程 (離職者訓練)	ホームコーデ科	5か月	10	10	1	0	9	6	0	66.7%
	ホームコーデ科	5か月	10	8	1	1	7	5	0	75.0%
	ホームコーデ科	5か月	10	4	0	0	4	3	0	75.0%
	ホームコーデ科	5か月	10	6	0	0	6	1	0	16.7%
	住宅サービス科前期	6か月	10	4	0	0	4	2	0	50.0%
	住宅サービス科後期	6か月	10	5	0	0	5	5	0	100.0%
	パソコンCAD科前期	6か月	10	9	1	1	8	6	0	77.8%
	パソコンCAD科後期	6か月	10	9	1	0	8	4	0	50.0%
	オフィスビジネス科前期	6か月	15	15	1	1	14	12	0	86.7%
	オフィスビジネス科後期	6か月	15	15	2	2	13	11	0	86.7%
	金属成形科前期	6か月	10	7	1	0	6	3	0	50.0%
	金属成形科後期	6か月	10	1	0	0	1	1	0	100.0%
	建築施工科	1年	10	7	2	2	5	4	0	85.7%
	OA事務科(障がい者)	1年	10	4	0	0	4	1	0	25.0%
	マルチスキルワーク科	5か月	8	0	0	0	0	0	0	0.0%
前期計		65	53	5	3	48	34	0	72.5%	
後期計		73	40	3	2	37	25	0	69.2%	
1年訓練(OA事務、 建築施工)計		20	11	2	2	9	5	0	63.6%	
合計		158	104	10	7	94	64	0	70.3%	

※ 就職率 = (修了就職者数 + 中途退校就職者数) / (修了者数 + 中途退校就職者数 - 進学者数)

○令和3年度施設内訓練については、普通課程の就職率が95.7%となっている。(前年度:97.4%)
 ○また、短期課程の就職率は70.3%となっている。(前年度:77.1%)

令和3年度委託訓練(長期高度人材育成コース・2年訓練)応募・入校状況(3年度入校生)

	定員	応募者	入校者	応募／定員	入校／定員
介護福祉士養成科(5校)	19	26	14	1.37	0.74
保育士養成科(2校)	10	17	8	1.70	0.80
栄養士養成科(1校)	5	14	5	2.80	1.00
合計(8校)	34	57	27	1.68	0.79

令和3年度委託訓練(長期高度人材育成コース・2年訓練)就職状況(2年度入校生)(%)

	修了者 ／ 入校者	修了就職者 ／ 修了者	中退就職者 ／ 中退者	就職者 ／ 修了+中退就職者	就職者 ／ 入校者
介護福祉士養成科(4校)	89%	88%	0%	88%	78%
保育士養成科(2校)	100%	90%	0%	90%	90%
栄養士養成科(1校)	100%	100%	0%	100%	100%
合計(7校)	94%	90%	0%	90%	85%

○令和3年度の入校者は、栄養士養成科は定員を充足しているものの、介護福祉士養成科は定員19名に対して14名、保育士養成科は定員10名に対して8名の入校者となっている。
○令和3年度就職率は90%以上となっている。

令和3年度委託訓練(知識等習得コース・3か月訓練)応募・入校状況

	3年度開始訓練(全39コース)				
	定員	応募者	入校者	応募/定員	入校/定員
パソコン事務	320	369	264	1.15	0.83
医療事務	75	83	64	1.11	0.85
介護	105	105	79	1.00	0.75
その他※	60	96	59	1.60	0.98
計	560	653	466	1.17	0.83

※その他分野…WebデザインOA事務科

(R2年度) (590) (720) (514) (1.22) (0.87)

令和3年度委託訓練(知識等習得コース・3か月訓練)就職状況(全39コース)(%)

	修了者	修了就職者	中退就職者	就職者	就職者
	/ 入校者	/ 修了者	/ 中退者	/ 修了+中退就職者	/ 入校者
パソコン事務	92.0	77.8	52.4	78.7	75.8
医療事務	93.8	86.7	0.0	86.7	81.3
介護	96.2	90.8	33.3	90.9	88.6
その他※	93.2	58.2	0.0	58.2	54.2
計	93.1	78.8	37.5	79.4	76.0

※その他分野…WebデザインOA事務科

(R2年度) (91.8) (76.5) (50.0) (77.5) (74.3)

令和3年度委託訓練(定住外国人向け職業訓練コース・3か月訓練)応募・入校状況

	全1コース					
	定員	定員	応募者	入校者	応募/定員	入校/定員
定住外国人	15	15	9	6	0.60	0.40

○令和3年度入校率は83.0%となっている。(前年度87.0%)

○令和3年度就職率は79.4%となっている。(前年度:77.5%)

○令和3年度から定住外国人向けの職業訓練を新たに実施。(入校者6名)

令和3年度津高等技術学校在職者訓練実績

【能力開発セミナー】

訓練コース名	実施回数	定員総数	受講者数 (のべ人数)
ガス溶接	3回	72	58
玉掛け	5回	120	81
アーク溶接	3回 ※新型コロナウイルス感染防止対策の為、1コース中止	72	68
オーダーメイド研修	16回 ※新型コロナウイルス感染防止対策の為、1コース中止	226	168
合 計		490	375

○令和3年度の受講者数はのべ375名となっている。(前年度:366名)
 ※新型コロナウイルス感染防止対策のため、一部コースを中止している。

令和3年度障がい者委託訓練実施状況

令和3年度中に訓練を開始した受講者52名について

コース	受講者 (A)	中退者	修了者		就職率 (B+D) / (B+C)
			うち就職者 (B)	うち就職者 (D)	
知識技能習得訓練コース	0	0	0	0	0.0%
実践能力習得訓練コース	52	8	2	37	84.8%
計	52	8	2	37	84.8%

※ 就職率 = (修了就職者数 + 中途退校就職者数) / (修了者数 + 中途退校就職者数)

○就職率は84.8%となっている。(前年度:85.7%)
 ○受講者数は52名となっている。(前年度:40名)

令和3年度 求職者支援訓練 実施状況

三重支部

1. 認定・訓練実施状況

項目	計画数(人)	受理数		認定数		受講実績		
		件数	定員(人)	件数	定員(人)	開講数	開講定員(人)	受講者数(人)
○基礎コース	95	0	0	0	0	0	0	0
○実践コース	262	27	391	27	391	24	338	222
内(氷河期+特例訓練)	(27)	(21)	(307)	(21)	(307)	(18)	(254)	(183)
┌(介護)	70	8	136	8	136	5	83	66
└内(氷河期+特例訓練)	-	(8)	(136)	(8)	(136)	(5)	(83)	(66)
┌(医療事務)	43	1	15	1	15	1	15	8
└内(氷河期+特例訓練)	-	(1)	(15)	(1)	(15)	(1)	(15)	(8)
┌(情報)	25	0	0	0	0	0	0	0
└内(氷河期+特例訓練)	-	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
┌(その他)	124	18	240	18	240	18	240	148
└内(氷河期+特例訓練)	-	(12)	(156)	(12)	(156)	(12)	(156)	(109)
合計	357	27	391	27	391	24	338	222
内(氷河期+特例訓練)	(27)	(21)	(307)	(21)	(307)	(18)	(254)	(183)

(注1)その他のコースは、簿記OA事務Web科、OA事務Web科、OA事務科(短期間・短時間)×2、速習!パソコン科(短期間・短時間)(ピクセルデザインカレッジ伊勢校)、パソコンマスター養成科(短時間)×3(日建学院四日市校)、OA事務実践科(岡島パソコンスクール)、オフィスビジネス科(人財育成支援ネット浜田教室)、OA事務・簿記・CAD実務科(ビジネス・スキルアップ訓練校)、パソコンマスター養成科、パソコンマスター養成科(短時間)(日建学院津校)、基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短時間)×4、基礎から学べるビジネスパソコン実践科(短期間・短時間)(株式会社メイボジャパン)

(注2)中止コースは、超短期で学べる!レコメ科(短期間・短時間)、短期で学べる!介護福祉科(短期間・短時間)×2(キャリア・アカデミー松阪駅前校)

2. 巡回指導実施状況

実施対象回数	実施回数	①内事前連絡あり	②内事前連絡なし
60	60	37	23

※ 実施状況確認
訓練実施機関の受講者選考及び認定された訓練・就職支援の実施状況が適切に実施されているかの確認を、全てのコースで原則月1回実施。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
15 公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	0	0	0
	営業・販売・事務分野	44	600	446
	医療事務分野	6	90	72
	介護・医療・福祉分野	15	241	145
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	0	0	0
	製造分野	43	465	312
	建設関連分野	21	214	171
	理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	9	112	107	
（基礎コース） 求職者支援訓練	基礎	0	0	0
合計		138	1,722	1,253
（参考） デジタル分野		0	0	0

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、当該年の●月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、当該年の●月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
16 公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	営業・販売・事務分野	23	320	264	115.3%	82.5%	78.7%	18	240	148	92.9%	61.7%	53.4%
	医療事務分野	5	75	64	110.7%	85.3%	86.7%	1	15	8	60.0%	53.3%	62.5%
	介護・医療・福祉分野	7	105	79	100.0%	75.2%	90.9%	8	136	66	56.6%	48.5%	72.2%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野				-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	4	60	59	160.0%	98.3%	58.2%	0	0	0	-	-	-	
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-
合計		39	560	466	116.6%	83.2%	79.4%	27	391	222	79.0%	56.8%	59.6%
(参考) デジタル分野					-	-	-	0	0	0	-	-	-

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野	3	40	34	202.5%	85.0%	78.8%				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野				-	-	-				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	3	28	8	32.1%	28.6%	57.1%	40	437	304	79.6%	69.6%	89.3%
建設関連分野	9	90	62	80.0%	68.9%	63.5%	12	124	109	103.2%	87.9%	91.7%
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	5	52	48	107.7%	92.3%	-
合計	15	158	104	102.5%	65.8%	68.5%	57	613	461	86.8%	75.2%	89.9%
(参考) デジタル分野				-	-	-				-	-	-

令和5年度三重県職業訓練実施計画の作成にあたっての方針(案)

1 離職者訓練

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部 (ポリテクセンター)		
	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
対象者数等	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：613人(うち日本版デュアルシステム45人) ポリテク三重：342人(45人) ポリテク伊勢：271人(0人) 就職率目標：ポリテクセンター三重 85.0% ポリテクセンター伊勢 85.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：601人(うち日本版デュアルシステム45人) ポリテク三重：330人(45人) ポリテク伊勢：271人(0人) 就職率目標：ポリテクセンター三重 85.0% ポリテクセンター伊勢 85.0%

- ・地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業のニーズに応じた支援を実施。
- ・民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において、基本となる技能を習得する訓練や企業実習を組み合わせた訓練を実施。
- ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。
- ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。
- ・ハローワークとの連携強化の下、綿密なキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。

三重県 (津高等技術学校)		
	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
対象者数	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：6科136人(4か月～6か月訓練) ホームコーデ科30人、パソコンCAD科20人、住宅サービス科20人、オフィスビジネス科30人、金属成形科(外国人対象)20人、マルチスキルワーク科16人、 委託訓練：805人(令和4年度に開始する訓練) 長期高度人材育成コース(2年訓練)3科50人 知識等習得コース(3か月訓練)695人 定住外国人向け職業訓練コース30人 eラーニングコース30人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：7科146人(4か月～12か月訓練) ホームコーデ科30人、パソコンCAD科20人、住宅サービス科20人、オフィスビジネス科30人、金属成形科(外国人対象)20人、マルチスキルワーク科16人、アーキデザイン科10人 委託訓練：751人(令和5年度に開始する訓練) 長期高度人材育成コース(2年訓練)3科41人 知識等習得コース(3か月訓練)690人 定住外国人向け職業訓練コース20人

- ・施設内訓練については、主としてものづくり分野における基礎的な技能を習得するための訓練を実施する。
- ・委託訓練については、雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるような訓練機会を提供するとともに、人手不足となっている介護・福祉・医療の分野や、中小製造業などの地域のニーズを踏まえた人材育成にかかる訓練の充実を図る。
- ・女性や定住外国人等の配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・求人・求職双方のニーズを把握し、それらをできる限り反映した訓練を実施する。
- ・ハローワークとの連携強化の下、綿密なキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援に取り組む。
- ・委託訓練については、企業や地域の人材ニーズに即した効果な訓練コースを提供する。

2 在職者訓練

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部（ポリテクセンター）		
	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・計画数 1,955人 ポリテク三重：1,225人 ポリテク伊勢：730人 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画数 1,811人 ポリテク三重：1,081人（現在計画中） ポリテク伊勢：730人（現在計画中）

- ・産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。
- ・地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。
- ・民間人材等を活用した在職者訓練を拡充するとともに、在職者訓練のコーディネーター等を行うことにより中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。

三重県（津高等技術学校）		
	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内：550人（概ね2～5日間の訓練） 能力開発セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内：540人（概ね2～5日間の訓練） 能力開発セミナー

- ・企業の人材育成支援の充実が求められていることから、施設内での能力開発セミナーによる訓練を実施する。
- ・地域の中小企業主等の人材ニーズ等を把握したうえで、それらをできる限り反映した訓練を実施する。

3 学卒者訓練

三重県（津高等技術学校）		
	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・70人（2年訓練） 機械制御システム科20人、電気制御情報科15人、自動車技術科20人、メタルクラフト科15人 	<ul style="list-style-type: none"> ・70人（2年訓練） 機械制御システム科20人、電気制御情報科15人、自動車技術科20人、メタルクラフト科15人

- ・高等学校卒業者等を対象に地域のものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施する。
- ・企業や地域ニーズを把握し、それらをできる限り反映した訓練を実施する。

4 障がい者訓練

三重県（津高等技術学校）		
	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
対象者数	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：1科10人（1年訓練） ○A事務科（身体障がい者対象） 委託訓練：55人（3か月訓練） （障害者の多様なニーズに対応した委託訓練） 知識技能習得訓練コース 3人 実践能力習得訓練コース 52人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設内訓練：1科20人（6か月訓練） ○A事務科（身体障がい者対象） 委託訓練：55人（3か月訓練） （障害者の多様なニーズに対応した委託訓練） 知識技能習得訓練コース 3人 実践能力習得訓練コース 52人

- ・施設内においてパソコン操作をはじめとした事務能力の習得を目指す訓練を実施するとともに、障がい者の態様に応じた多様な委託訓練を積極的に進める。
- ・求人・求職双方のニーズを把握し、それらをできる限り反映した訓練を実施する。
- ・委託訓練については、障がい者と事業所のマッチングや受託事業所の開拓をハローワークや障がい者就業・生活支援センターと連携して取り組む。

5 求職者支援訓練

	令和4年度三重県職業訓練実施計画	令和5年度計画(案)
訓練規模 就職率目標	<ul style="list-style-type: none"> 訓練認定規模 385人を上限とする。 雇用保険適用就職率目標： 基礎コース 58%、実践コース 63% 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練認定規模 465人を上限とする。 雇用保険適用就職率目標： 基礎コース 58%、実践コース 63%
基礎と実践の割合	基礎コース 30% ・ 実践コース 70%	基礎コース 30% ・ 実践コース 70%
実践コースの内訳	実践コース 訓練認定規模の70%（270人） 介護系 110人 医療事務系 15人 デジタル系 55人 （うちIT分野30人、デザイン分野（WEB系）25人） その他 90人	実践コース 訓練認定規模の70%（325人） 介護系 132人 医療事務系 18人 デジタル系 72人 （うちIT分野36人、デザイン分野（WEB系）36人） その他 103人
新規参入の上限	基礎コース 上限値 30% 実践コース 上限値 30%	基礎コース 上限値 30% 実践コース 上限値 30%
地域ニーズ枠	・実践コースの介護系のうち15人を地域ニーズ枠とする。	・実践コースの介護系のうち15人を地域ニーズ枠とする。

- ・地域の人材ニーズやハローワーク等の求職者ニーズを反映したコース設定に取り組む。
- ・特に基礎コース及びデジタル系コースの設定に積極的に取り組む。

ハートトレーニング（公的職業訓練）に係る 令和5年度概算要求

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

要求額 約1,000億円（約968億円）
訓練規模 約35.3万人（約35.0万人）

要求額

約1,170億円（約1,140億円）

訓練規模

約41.2万人（約40.9万人）

障害者訓練

要求額 約54億円（約55億円）
訓練規模 約0.6万人（約0.7万人）

要求額

訓練規模

	要求額	訓練規模
離職者訓練		約15.5万人（約15.5万人）
施設内訓練	約655億円（約623億円）	約3.4万人（約3.4万人）
委託訓練	約345億円（約345億円）	約12.1万人（約12.1万人）
在職者訓練 （生産性向上訓練を含む）	※	約17.7万人（約17.4万人）
学卒者訓練	※	約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含んで記載。

要求額

訓練規模

	要求額	訓練規模
離職者訓練	約54億円（約55億円）	約0.6万人（約0.7万人）
施設内訓練	約40億円（約40億円）	約0.2万人（約0.2万人）
委託訓練	約14億円（約15億円）	約0.3万人（約0.4万人）
在職者訓練		約0.1万人（約0.1万人）
施設内訓練	※	約0.1万人（約0.1万人）
委託訓練	※	約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

求職者 支援訓練

要求額 約116億円（約117億円）
訓練規模 約5.3万人（約5.2万人）

（求職者支援制度全体 約282億円（約278億円））

公共職業訓練（離職者訓練）
+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.8万人
（約20.7万人）

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成

令和5年度概算要求額 5.4億円 (4.6億円) ※ ()内は前年度当初予算額

※公的職業訓練全体1,116億円 (1,085億円)

労働保険特別会計		
労災	雇用	徴収
	○	

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定)において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対するインセンティブとして令和4年度から実施している①IT分野の資格取得を目指す訓練コースにおける委託費等の上乗せを引き続き実施するとともに、令和5年度からは、新たに、②WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースを委託費等の上乗せの対象とする。

また、③就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだ訓練コースに対する委託費等の上乗せ、④オンライン訓練におけるパソコンや通信機器の貸与を行うことにより、デジタル推進人材を育成する。

2 事業の概要

①IT分野の委託費等の上乗せ

【継続】

ITスキル標準(ITSS)レベル1以上の資格取得を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ(未実施地域は更に1万円上乗せ)

②WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ

【新規】

WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ

③企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ

【新規】

就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

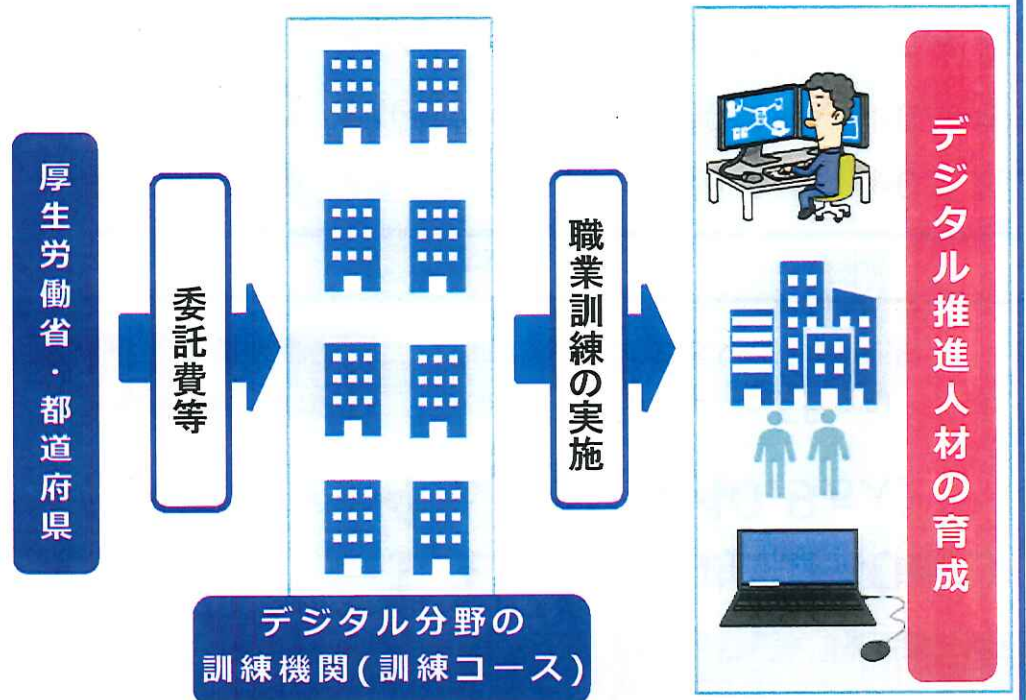
④オンライン訓練におけるパソコン等の貸与

【新規】

オンライン訓練(eラーニングコース)において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

※③、④はそれぞれ①、②と併給可能
※④はデジタル分野以外の訓練も対象
※いずれも令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



令和5年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況 の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）「介護・医療・福祉」

- ・応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。
- ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

- ・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。

計画と実績 の乖離

③求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割

- ・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。
このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。

④委託訓練の計画数と実績の乖離

- ・訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題（デジタル田園都市国家構想基本方針）

- ・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。

指標から分析した改善すべき方向性

就職率 高

【就職率「高」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズの観点からは効果的な訓練と言えるが、受講者ニーズをとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 訓練コースが、求職者にとって応募や受講がしやすい募集日程・訓練日程となっているか要検討。
- 受講勧奨の段階で、訓練コースの内容や効果に関する周知の強化について要検討。

【就職率「高」・応募倍率「高」の分野の改善方策】

求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえた効果的な職業訓練と言える。

<考えられる改善の方向性>

- 応募倍率が100%を超えている場合には、申込者数に応じた定員の拡充について要検討。

応募倍率
低

応募倍率
高

【就職率「低」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズ、受講者ニーズ双方をとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズ、受講者ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 訓練コースの周知や受講勧奨に課題がないか要検討。
- 以上を講じても改善されないときは訓練コースの縮小を要検討。

【応募倍率「高」・就職率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズをとらえ切れていない可能性があるとともに、受講者に就職率が低いことが伝わっていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 受講勧奨時に、受講者に必要な情報が伝わっているか、要検討。

就職率 低

人材開発支援助成金：「人への投資促進コース」の創設

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、人への投資を強化するため、民間ニーズを把握しながらデジタル人材育成の強化等を行うこととされた。
 - 12/27～1/26の間、厚生労働省ホームページなどにおいて、「人への投資」について**国民の方からのアイデア**を募集。
 - 「**企業の従業員教育、学び直しへの支援**」や「**デジタル分野など円滑な労働移動を促すための支援**」などを内容とする提案が寄せられた。
 - 「人への投資」を加速化するため、国民の方からのご提案をもとに、**令和4年度から令和6年度までの間**、人材開発支援助成金※に新たな助成コース「**人への投資促進コース**」を設ける。
- ※ 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、**訓練経費**や訓練期間中の**賃金の一部等を助成**する制度

訓練コース名	対象者・対象訓練
人への投資促進コース【新規】	国民からのご提案を踏まえて5つの助成を新設
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練などへの経費助成等
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等

※ 令和4年度から、すべての訓練コースにおいて、**オンライン研修（eラーニング）による訓練を対象化**

1. デジタル人材・高度人材の育成

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材※の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成
 ※ ITSS（ITスキル標準）レベル4若しくは3となる訓練又は大学への入学（情報工学・情報科学）

情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練※を実施する事業主に対する助成
 ※ OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練

2. 労働者の自発的な能力開発の促進

長期教育訓練休暇等制度

働きながら訓練を受講するための**長期休暇制度**や**短時間勤務等制度**（所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除）を導入する事業主への助成の拡充（長期休暇制度の賃金助成の人数制限の撤廃等）

自発的職業能力開発訓練

労働者が**自発的に**受講した職業訓練費用を負担する事業主に対する助成

3. 柔軟な訓練形態の助成対象化

定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする「**定額制訓練**」（サブスクリプション型の研修サービス）を利用する事業主に対する助成

助成率（額）

訓練メニュー	対象者	対象訓練	経費助成率		賃金助成額		OJT実施助成額		備考
			中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	
人への投資促進コース	正規	高度デジタル訓練（ITスキル標準（ITSS）レベル3、4以上）	75%	60%	960円	480円	-		・オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象（高度デジタル人材訓練のみ） ・資格試験（受験料）も助成対象
	非正規	海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院 960円		-		
	正規	OFF-JT+OJTの組み合わせの訓練（IT分野関連の訓練）	60% （+15%）	45% （+15%）	760円 （+200円）	380円 （+100円）	20万円 （+5万円）	11万円 （+3万円）	訓練期間6ヶ月～2年（大臣認定必要） 資格試験（受験料）も助成対象
	正規 非正規	長期教育訓練休暇制度 （30日以上連続休暇取得）	制度導入経費20万円 （+4万円）		1日当たり 6,000円 （+1,200円）		-		・長期教育訓練休暇制度を導入済みの企業も賃金助成の対象 ・賃金助成の人数制限を撤廃
		所定労働時間の短縮 及び所定外労働免除制度	制度導入経費20万円 （+4万円）		-		-		
	正規 非正規	労働者の自発的な職業訓練費用を事業主が負担した訓練	30% （+15%）		-		-		
正規 非正規	「定額制訓練」（サブスクリプション型の研修サービス）	45% （+15%）	30% （+15%）	-		-			

現行コース	正規	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練 等	45% （+15%）	30% （+15%）	760円 （+200円）	380円 （+100円）	-		オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象 訓練期間6ヶ月～2年 （大臣認定必要）
		認定実習併用職業訓練 （OFF-JT+OJT）					20万円 （+5万円）	11万円 （+3万円）	
	正規	上記以外の訓練	30% （+15%）	380円 （+100円）		-		オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象	
	非正規	一般職業訓練 有期実習型訓練 （OFF-JT+OJT）	70% （+30%）	760円 （+200円）	475円 （+125円）	10万円 （+3万円）	9万円 （+3万円）	非正規雇用維持の場合の経費助成率は60%（+15%）	
正規 非正規	教育訓練休暇制度 （1人5日以上取得）	制度導入経費30万円 （+6万円）		-		-		賃金助成は、長期教育訓練休暇制度の場合のみ（1企業2人まで）	
	長期教育訓練休暇制度 （30日以上連続休暇取得）	制度導入経費20万円 （+4万円）		1日当たり6,000円 （+1,200円）		-			
	教育訓練短時間勤務制度	制度導入経費20万円 （+4万円）		-		-			

※（）内の助成率（額）は、生産性要件を満たした場合の率（額）。

※ 現行コース「教育訓練休暇等付与コース」のうち「長期教育訓練休暇制度」及び「教育訓練短時間勤務制度」は、令和4年度から令和6年度までの間は適用しない。

※ 人への投資促進コースの修了後に正社員化した場合は、キャリアアップ助成金（正社員化コース）の加算対象（情報技術分野認定実習併用職業訓練は除く。）

教育訓練給付 学び直し応援キャンペーン

「デジタル等成長分野の講座」「土日・夜間・オンラインの講座」
の特別申請期間を設けて 労働者の学び直しを応援します

労働者の学び直しを支援するため、教育訓練給付講座指定の「特別申請期間」を設けました。
対象は「デジタル等成長分野の講座」、「土日・夜間・オンラインの講座」です。
教育訓練実施者の皆さま、この機会に講座指定申請をお願いいたします！

※通常の申請期間は、10月3日～11月7日です。

特別申請期間

2022年12月1日（木）～2023年1月10日（火）

対象講座

- デジタル講座
- 土日講座、平日（夜間）講座 ※通学制
- オンライン講座（eラーニング講座、一部eラーニング講座）

- ・新規指定申請に限ります（再指定申請講座は対象外です）。
- ・専門実践、特定一般、一般教育訓練のいずれも対象です。
- ・一般教育訓練は通常申請期間の新規申請を3講座までとしていますが、この期間中の対象の講座であれば申請数に上限はありません。
- ・2023年4月から対象講座として指定されます。

教育訓練給付制度とは

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に、訓練費用の一部が支給される制度です。

対象となる教育訓練は、レベルなどに応じて3種類あり、それぞれ給付率が異なります。

教育訓練の種類	専門実践教育訓練	特定一般教育訓練	一般教育訓練
給付率	最大で受講費用の 70% [年間上限56万円・最長4年] を受講者に支給	受講費用の 40% [上限20万円] を受講者に支給	受講費用の 20% [上限10万円] を受講者に支給

お問い合わせ

講座指定の申請手続き

中央職業能力開発協会 能力開発支援部 教育訓練支援課
03-6758-2828/2825/2824

講座指定の基準

厚生労働省 人材開発統括官 若年者・キャリア形成支援担当参事官室
03-5253-1111（内線5398）

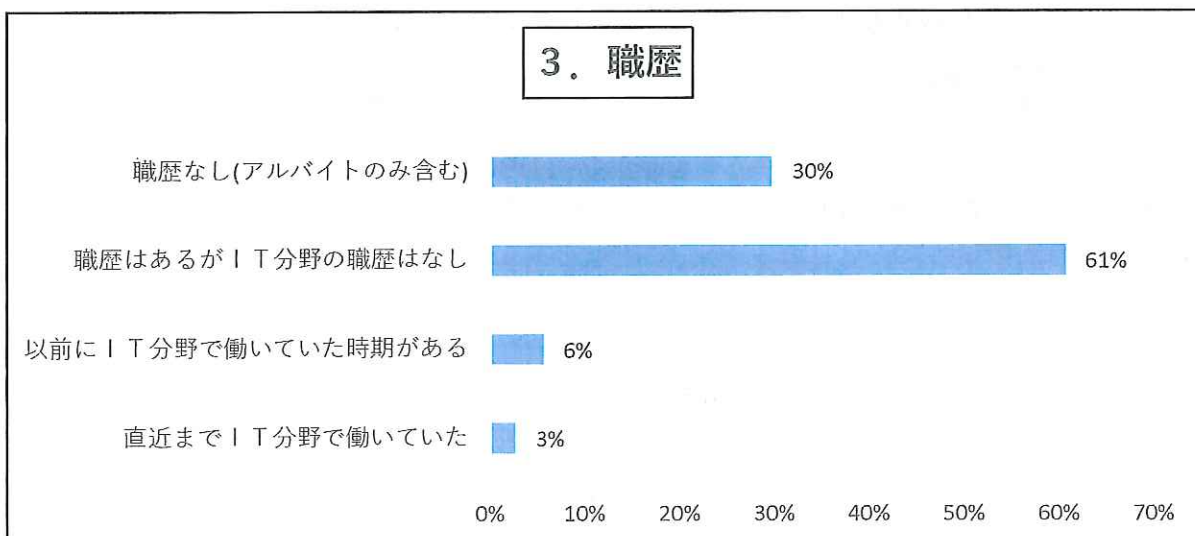
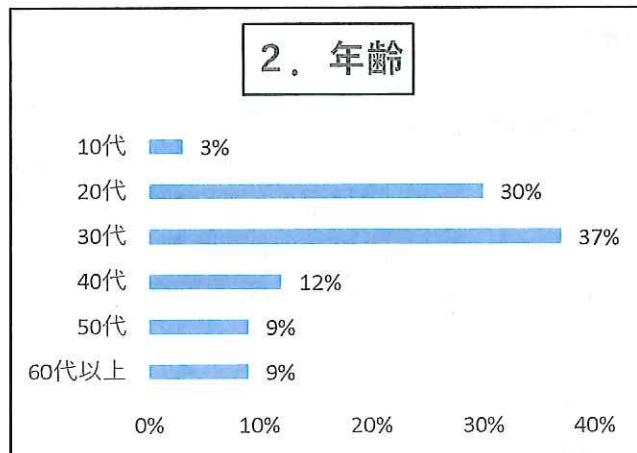
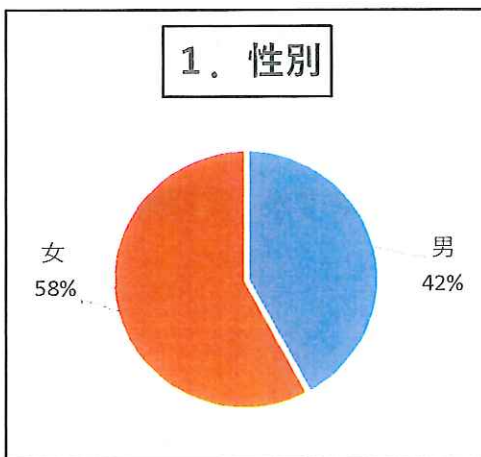
教育訓練給付制度について（厚生労働省ウェブサイト）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

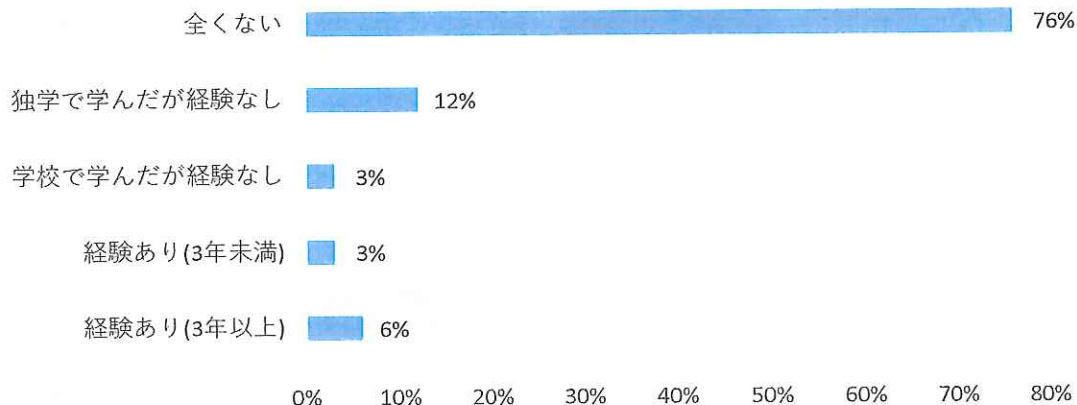
デジタル分野の職業訓練に関するアンケート結果

三重県内のハローワークで職業訓練に関する相談をした者のうち、デジタル分野の訓練に興味のある者に対してアンケートを実施（実施期間：令和4年8月22日～9月30日）

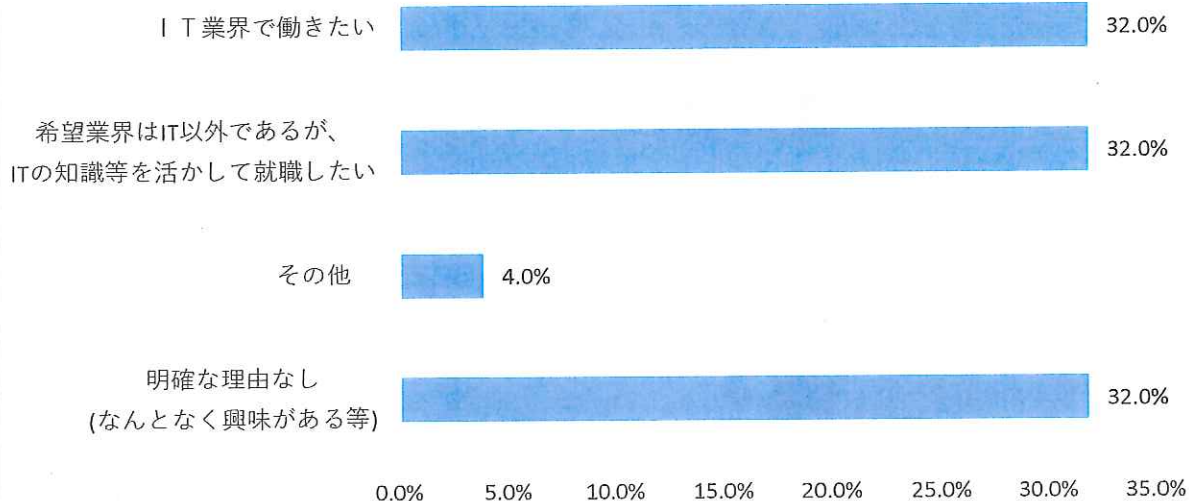
- IT分野に興味がある層は30代以下の若年層が全体の約7割であり、IT分野未経験者全体の約9割を占めた。
- なんとなく興味がある等、明確な理由がなく希望している者が全体の4割おり、IT分野の求人状況をあまりよく知らないと答えた者が全体の5割いた。
- 職種の一番人気は、WEBデザインで全体の4割、2番人気はプログラマーで全体の2割であった。
- 希望する訓練期間は、3ヶ月以内と6ヶ月以内がそれぞれ全体の半近く数を占めた。



4. IT分野の経験

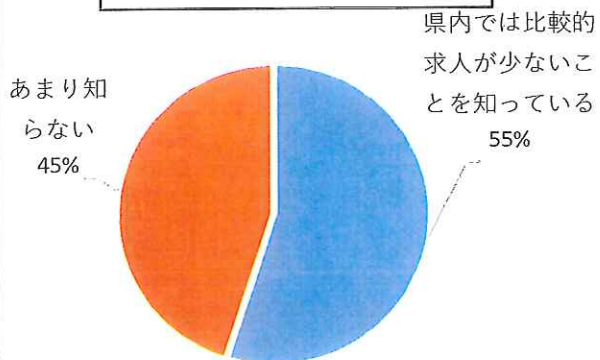


5. IT分野を選択した理由

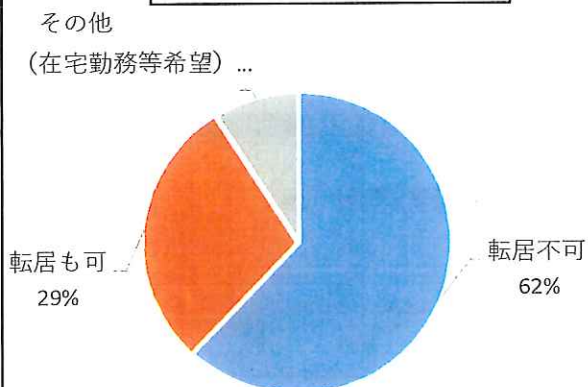


※その他の自由記述内容：「デザインに興味がある」

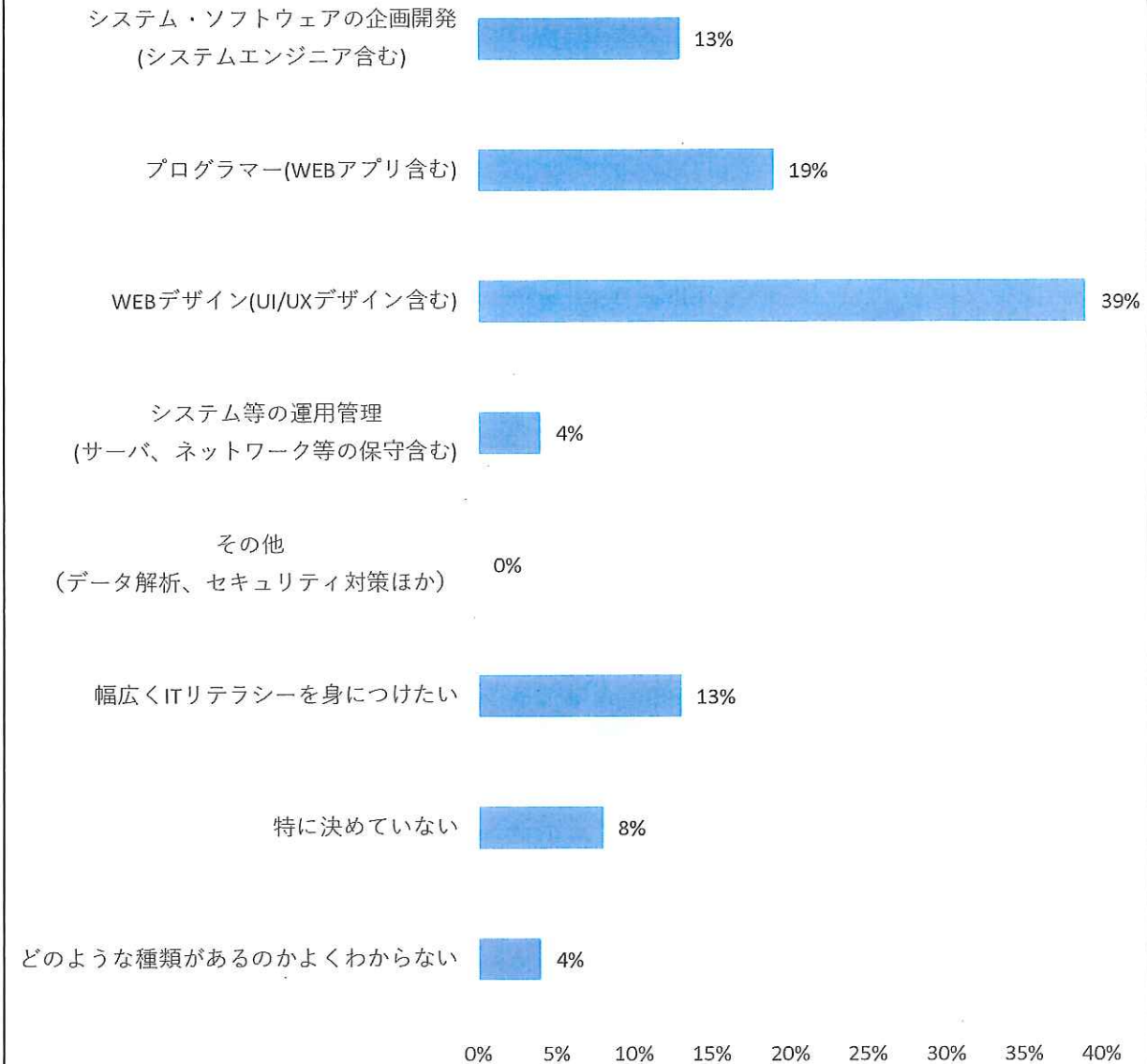
6. IT分野の求人状況



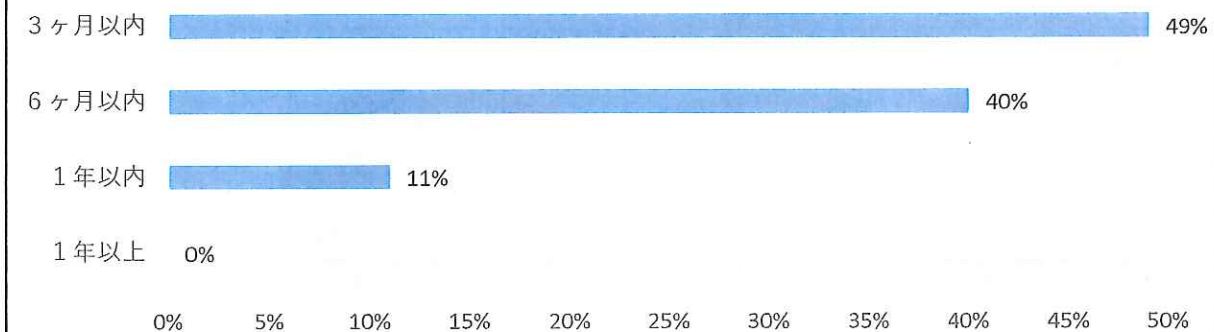
7. 就職可能エリア



8. 希望する訓練内容



9. 希望する訓練期間



他県にて開講された職業訓練受講者 (分野別 令和3年度)

- 三重県内のハローワークの受講あっせんの内、他県コースの受講者の分野別内訳はIT分野受講者が最多であり、デザイン分野(Webデザイン)と合わせて全体の約半数がデジタル分野となっている。
- 三重県内にもデジタル分野の訓練希望者が一定数いるが、県内での開講が少ないことから、他県の訓練を受講している状況。

